

【海外株式市場・経済指標】 ~連日の最高値更新~

14日の米国株式市場、NYダウ平均株価は続伸。前日比+54.59^{ドル}の15876.22^{ドル}で取引を終了。イエレン副議長長の公聴会は予想されたとおりハト派の内容。NYダウ、S&P500ともに連日で史上最高値を更新。

新規失業保険申請件数は33.9万件と前週(34.1万件)から減少(市場予想:33.0万件)。4週移動平均は34.4万件と減少基調を辿っているが、それでもノイズ混入前の8月平均(32.9万件)は大きく上回っている。

ユーロ圏GDPは前期比+0.1%と(市場予想に一致)。国別にみるとドイツ:同+0.3%(2Q:+0.7%)、フランス:同▲0.1%(2Q:+0.5%)、イタリア:同▲0.1%(3Q:▲0.3%)、スペイン:同+0.1%(2Q:▲0.1%)と強弱まちまちながらも全体としてみれば2四半期連続のプラス成長となった。

英小売売上高は前月比▲0.7%と市場予想(+0.0%)に反して減少。除くガソリンでも▲0.6%と落ち込んでいる。2Q:3.9%、3Q:5.8%と高い伸びを続けた後なので、その反動が出たと考えるのが自然だろう。

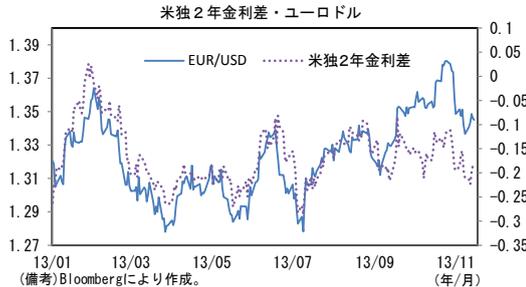


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】 ～USD/JPYは三角持合を上方ブレイクへ～

14日の海外時間はJPY全面安。特段の材料は無かったものの欧州時間入り後からJPYに断続的な売りが入り100円台に突入。三角持合の上方ブレイクが鮮明になりつつある。EURはGDPが市場予想通りだったこともあり小動きに終始。EUR/USDは“*No Taper (9/18)*”直後の水準に到達してからは一進一退の推移となっているが、米独金利差からみればもう一段の下落余地がありそうだ。GBPは英小売売上高を受けて一旦は下落したが米イニシャルクレームを受けて反発。クロス円は全般的に上昇、GBP/JPYは160円台に乗せた（09年8月以来）。

米10年金利は▲1.0bpの2.69%。イエレン副議長の公聴会はアジア時間までに織り込み済みで小動きに終始。他方、独10年金利は▲3.4bpの1.70%。前日の米債ラリーを反映する格好で低下。イタリア、スペイン10年金利もそれぞれ4.06%（▲5.6bp）、4.05%（▲4.0bp）と低下した。



【国内株式市場・経済指標】 ～5月高値更新がターゲットも米株下落には注意～

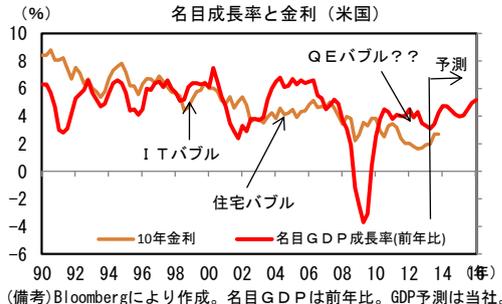
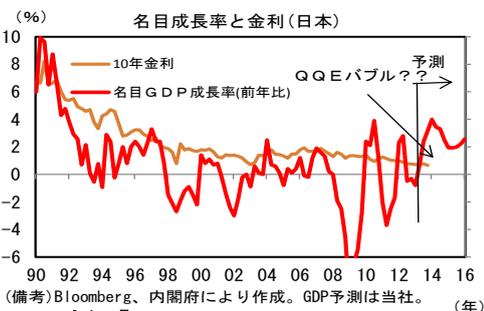
15日の東京株式市場、日経平均株価は続伸。前日比+289.51円の15165.92円で取引を終了。欧米株高を追随して高く寄り付いた後、USD/JPYが三角持合を上方ブレイクするなか、上値を追う展開となった。

前週末の雇用統計を受けてガラリと雰囲気が変わり、日経平均株価は週間で1079.12円（7.7%）上昇した。上昇率は約4年ぶり。ただ、目先は米株の下落に注意したい。米株P E Rは既に住宅バブル期並みの高水準に達していることからネガティブサプライズに反応し易いとみられ、まとまった利益確定売りがいつ出てもおかしくない。来週以降発表される住宅関連指標を無事に通過できるかに注目したい。

【注目点】 ～さらば資産デフレ～

日本の資産デフレ脱却への道筋が開けてきた。QQE実施下で名目金利が低位安定するなか、名目GDPがそれを上回る勢いで推移し、ドーマー条件（名目成長率>名目金利）が成立しているためだ。あまり注目されないが13年7-9月期の名目GDPは前年比2.4%という非常に高い伸びになった。この間の10年金利は0.77%なので、ごく短期的ではあるがドーマー条件が成立したことになる。

ドーマー条件は財政の持続可能性を検証するものだが、バブルの先行指標でもある。金利が低く抑制されすぎるとFixed Incomeの魅力が低下するため、投資家はより高収益を求めてリスク性資産の投資に走る。2005-07年における米国発の世界的株高や米住宅価格の高騰がその典型だ。現状は日米ともにドーマー条件が成立しており、良く言えば「ポートフォリオリバランス」、悪く言えば「過剰なリスクテイク」が発生する環境が整いつつある。ファンダメンタルズから下方乖離した金利がリスク性資産への投資を促すだろう。



【予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ平均株価 15450~15850^{ドル} 日経平均株価 14700~15400円 ドル円 98.00~101.50円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。